

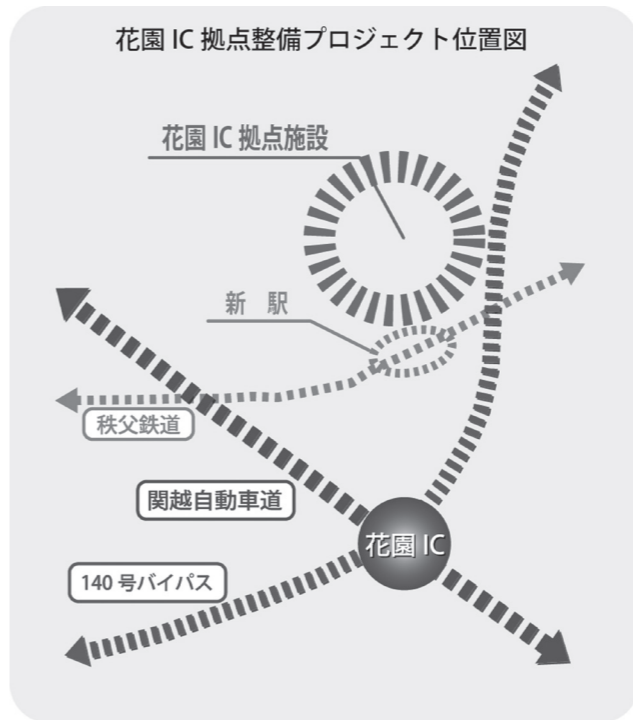
Q 花園IC拠点整備プロジェクトの土地の確保と進捗は

A 現在、土地を確保する段階ではない

佐久間 奈々

問 花園IC拠点整備プロジェクトの土地の確保と見通しはどうか。

答 確保の現況については、土地を確保する段階ではない。物件調査や用地測量を進めているところで、エリア全体における法定手続きの進捗を見ながら、土地の確保に向けた交渉を順次進めていく考えである。



Q 商工団体や労働団体も公民館を利用できないか

A 利用は、その目的によるが学習活動等に利用できる

鈴木 二男

問 平成18年の一市三町の合併時に、旧川本町の文化会館が「川本公民館」になった。また、埼玉県の勤労者のための施設「ワークピア深谷」が「幡羅公民館」になった。公民館になったことにより、それまで自由に利用していた労働団体や商工団体の利用が制限されることになった。さらに、昨年に産業会館が利用できなくなり、今年は、コミュニケーションセンターも廃止された。商工団体や労働団体が会議など利用できる施設が限られて困っている。各地にある公民館の利用の拡大ができないのか。

答 公民館は、社会教育施設、営利目的等には利用できないが、利用の可否はその目的による。団体が住民に広く呼びかける学習活動等や福利厚生事業等であれば利用できる。

問 公民館の登録団体や公民館活動以外でも市民が利用できないのか。

答 登録団体以外や個人利用も営利目的等でない限り利用できる。当日も施設が空いていれば利用できる。



深谷公民館

Q 介護予防の強化、担い手の確保が重要テーマだが

A 目的達成に向け効果的なサービスの提供に努めていく

五間 くみ子

問 改正介護保険法により、実施主体が市町村となった事業について伺う。新しい介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の、早い開始時期を求めるが。

答 大里広域市町村圏組合では、平成28年3月1日からサービスを開始した。現段階では、多様なサービスの提供に至っていないが、関係団体と協議検討中である。

問 一般介護予防事業については。

答 従来 of 事業に加え、平成28年度から地域における住民主体の介護予防の育成、支援を実施していく。

問 具体的には。

答 モデル地区を選定し、週一回の通いの場を作っていく。併せて、介護予防ボランティアの養成も図り進めていきたい。

問 生活支援体制の整備の進捗は。

答 多様な関係主体間の情報共有、連携等推進する「協議体」を平成28年度に設置の予定である。また、平成28年4月から、市全体のサービス体制の現状把握、担い手の養成や発掘



介護予防の取り組み例

など資源開発を行う「生活支援コーデイネーター」を社会福祉協議会に業務委託の方向で準備している。

問 市は委託後、どのようにかかわっていくのか。

答 地域の実情に応じた必要なサービスの構築に向け、市も協議体の中に入り進めていく。

Q 深谷市歌について

A 深谷市歌は平成27年11月22日に制定された

茂木 一郎

問 市歌に採用した詞をどのように解釈し、またその詞にどのような思いを込めているのか。

答 深谷市歌は将来に向かって希望と郷土愛に満ちあふれ、本市が輝き発展を続けていくことをイメージした詞となっている。市としても共感している大久保ソノエ様の詞が市民の皆様にも愛され、歌い継がれていくように広く周知していく。

問 市歌について、学校教育の中ではどのように取り組み、郷土深谷を愛する気持ちを伝えていくのか。

答 各幼稚園・小中学校で、朝の会や給食時の放送、式典等において市歌を活用し周知を図る。市歌の中に深谷を象徴する言葉が多く使われており、園及び学校で繰り返し市歌を聞き、歌うことで、郷土を愛し、夢とこころざしを持つことの大切さを実感できると考えている。



問 消防団員の確保について、市はどのような対策を考えているのか。

答 自治会連合会への入団促進に対する協力を依頼したり、市内の催事会場での加入促進、ポスター掲示、広報ふかやへの募集記事の掲載などの啓発活動を行っている。また、団員の報酬を引き上げて、処遇の改善も図っている。

問 将来の消防団活動はどのように。

答 消防団は将来にわたり地域防災の中核として代替性のない存在であるため、地域の防災のリーダーとして指導的な役割を担ってもらおう。